



2025年7月10日

No. 73

発行/県民クラブ
連絡先/大分県議会
大分市大手町空(097)536-1111(代)

[http://
kenmin-club.com](http://kenmin-club.com)



さらに、地方の選挙では、もつと深刻な状況になつており、市町村議会議員を選ぶ選挙では、投票率が40%を下回ることが多い。つまり、有権者の半分以上が選挙に参加していないのだ。これでは、地域の問題や将来を決める大切な選挙で、住民の声が十分に反映されているとは言えない。

選挙に行く人が減っている理由はいくつかあると思う。まず、政治に興味を持つ人が少なくなっていることが挙げられる。普段の生活と政治がどう関係しているのか分からず人が増え、「誰に投票しても結果は変わらない」と感じる人が多くなつてきてている。

また、現代社会なりではの問題もある。働き方が多様化し、アルバイトやパートで働く人、共働きの夫婦が増えたことで、平日の投票が難しい人が増えてきている。さらに、スマートフォンやインターネットに慣れ親しんだ世代にとって、これまでの選挙のやり方や情報の伝え方が使いにくく、という面もある。

候補者の情報が足りないことも大きな問題である。特に地方の選挙では、

7月3日は、第27回衆議院議員通常選挙が公示される。しかし今、日本では選挙に行く人の割合（投票率）がどんどん下がつており、大きな社会問題になつてゐる。

2021年の衆議院議員総選挙では、投票率が55・93%だった。これは戦後3番目に低い数字であり、特に若い人たちの投票率は深刻で、20代では30%台しかないことも珍しくない。つまり、10人のうち3人しか選挙に行つていないのである。これは、民主主義の基本である「国民が政治に参加する」ということがうまく機能していないことを表している。

さらに、地方の選挙では、もっと深

選挙制度を改善する」ことも重要であり、期日前投票をもっと利用しやすくしたり、投票時間を延長したり、投票所を増やしたりして、投票しやすい環境を整えることが必要がある。また、インターネットを使って候補者の情報を分かりやすく提供したり、SNSで情報を発信したりするなど、特に若い世代が情報を得やすくなることが効果的だ。

また、地域での取り組みも欠かせない。市民団体や自治体が協力して、政治について気軽に話す会（「仮称」政治力フエ）や候補者との討論会などを開催し、有権者と政治家が直接話せる機会を増やすことで、政治への関心を高めることができる。また、投票日を地域のお祭りなどと組み合わせて、投票を特別なことではなく、日常生活の一部として考えられるような工夫も大切である。

投票は民主主義社会で暮らす私たちの最も基本的な権利であり、同時に責任もある。私たち一人ひとりが、まず自分自身の投票行動を見直し、家族や友達と政治について話し合うことから始めてみませんか。未来を創るのは私たち有権者の「一票一票なのですから。

候補者がどんな政策を掲げているのか、どんな人物なのかという情報が有権者に十分に伝わっていない場合が多い。これでは、誰に投票すべきか判断するのが難しくなってしまう。

さて、投票率を上げるために、いろいろな方法で取り組む必要がある。まず、学校での教育を充実させることが大切である。政治や選挙の仕組みを教えるだけでなく、身近な問題と政治がどう関わっているかを学ぶ機会を増やすことが重要で、模擬選挙や議会の見学など、実際に体験できる学習を通じて、政治を身近に感じられるようになる。

一票の重み

低下する投票率と民主主義の危機

県民クラブ
福崎 智幸(大分市)